



平成 16 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 16 年 4 月 28 日

上場会社名 三菱重工業株式会社

コード番号 7011

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佃 和夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 菅 宏

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大 名 福 札
本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 6716-3111

1. 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	2,373,440	△8.5	66,630	△42.2	29,772	△61.9
15 年 3 月期	2,593,894	△9.4	115,308	46.6	78,193	15.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 錢	円 錢	%	%	%
16 年 3 月期	21,787	△36.5	6.46	一	1.7	0.8	1.3
15 年 3 月期	34,330	29.8	10.14	一	2.7	2.1	3.0

(注) ①持分法投資損益 16 年 3 月期 6,103 百万円 15 年 3 月期 5,195 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 3,371,334,503 株 15 年 3 月期 3,373,327,180 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本
	百万円		百万円		%		円 錢
16 年 3 月期	3,715,358		1,324,497		35.6		393.17
15 年 3 月期	3,666,865		1,270,968		34.7		376.76

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 3,368,730,709 株 15 年 3 月期 3,373,106,122 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
16 年 3 月期	134,240		△95,379		△44,402		184,766
15 年 3 月期	50,094		△106,150		59,301		190,455

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 136 社 持分法適用非連結子会社数 32 社 持分法適用関連会社数 22 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9 社(除外) 3 社 持分法(新規) 3 社(除外) 3 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高		経 常 利 益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期 通期	2,600,000		37,000		22,000	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 53 銭

(注) 上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の -連6- ページを参照して下さい。

●経営方針

経営の基本方針

当社は、製品群を市場特性にあわせて、

「発電分野」、「輸送・防衛分野」、「環境・社会分野」、「産業基盤分野」の4つの事業領域に区分し、これまで培ってきた高度な技術力に裏打ちされた信頼できる製品やサービスの提供を通じて、卓越した技術でお客様の信頼に応え、世界中の人々の安全で豊かな生活に貢献し、発展し続ける「世界の三菱重工」を目指すことを経営の基本方針としています。

この基本方針に基づき、主力事業に研究開発や人材等の経営資源を集中し、有効活用を図ることにより事業体質の強化に努めてまいります。

現在、国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、電力会社の設備投資や公共工事は引続き減少が続くとともに、グローバル競争の激化や円高など、当社にとりましては非常に厳しい状況が続く中、当社の持つ幅広い技術力を活かして受注の確保に努めるとともに、積極的な研究開発投資・設備投資により、主力事業の事業体質の強化と新製品の市場投入等に努めてまいります。

これにより株主価値、顧客価値、社会的価値、社員価値の4つの企業価値とその総和である総合価値を高め、顧客や株主・投資家等のステーク・ホルダーのご期待に応えてまいりたいと考えております。

利益配分に関する方針等

配当については、利益水準や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の御期待に応えるよう努めております。

当年度は前年度に比べ減益となりましたが、中間配当(1株あたり3円)と合わせ、1株当たり配当金は、前年度と同額の年6円で株主総会に提案させていただきます。

また、機動的な資本政策の実行を可能とするため、経営環境・財政状況に応じて自己株式の取得も弾力的に実施してゆきます。

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、株式の流動性に係る重要な施策と認識しております。当社株式の投資単位の引下げについては、当社株式の流動性、市場の要請、費用及び効果を勘案しながら今後検討してまいりますが、現段階においては具体的な施策及びその時期については未定です。

中長期的経営戦略等

当社は、昨年12月に「事業規模回復による収益力向上」を最大の課題として、「事業競争力の強化」とそれを支える「事業運営機能の強化」を重点施策とする2004年事業計画(中期経営計

画)を策定いたしました。

「事業競争力の強化」については、マーケットから見た当社の事業領域を発電分野、輸送・防衛分野、環境・社会分野及び産業基盤分野の4つに分け、それぞれにふさわしい事業戦略を策定いたしました。発電分野では、ガスタービン、原子力装置を中心とする主力製品の競争力を更に強化し世界シェア拡大を図るとともに、石炭ガス化複合発電プラントやガスエンジン、大容量の風力発電装置等新製品の国内外での事業化を加速します。輸送・防衛分野では、大型旅客機の複合材主翼や箱型タンクのメンブレン方式大型 LNG 船など次世代の核となる技術を確立し、優位な競争力の維持を図ります。また、我が国防衛産業での中核企業として、陸・海・空三自衛隊の統合運用ニーズに応えて提案型の事業推進を行ってまいります。環境・社会分野では、従来の主要マーケットであった公共工事が減少する中、橋梁、排煙脱硫装置等既存製品での収益確保を図りつつ、PFI(民間資金等活用事業)をはじめとする新しいビジネスモデルに取り組むとともに、新たなマーケットニーズに対応するため、ホームユースロボット、三次元放射線治療装置、土壤浄化処理設備等の次世代事業の育成を行います。産業基盤分野では、コンプレッサ、製鉄機械、印刷機械、射出成形機等は、優位技術やアライアンスで世界展開を図る一方、工作機械、エアコン等、専業メーカーとの競争が特に激しい製品では、製販一体体制を最大限に活かし、収益力の立て直しと、販売やサービスの拡大に努めてまいります。

「事業運営機能の強化」としては、北米・アジア・中国・欧州の4極を中心として、現地拠点を強化することにより海外への事業展開を加速する一方、国内においては、中量産品事業の販売体制について、販売会社を地域別から製品別に再編し、顧客ニーズへのより迅速な対応を行ってまいります。加えて、新製品・新事業の開発加速と製品の信頼性の更なる向上に努めてまいります。

なお、当社は事業基盤の異なる様々な製品事業を展開していることから、ROE 等の資本効率の直接的な目標指標は設けておりませんが、上述の施策、経営資源の有効活用を地道に実施していくことが、自ずと企業価値、資本効率の向上に繋がるものと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. 基本的な考え方

当社は、経営の効率性向上とコンプライアンスの強化を図るため、激変する経済環境にいちはやく対応し合理的な意思決定を行う経営システムの革新に努めるとともに、公正で健全な経営の推進に取り組んでおります。また、株主の皆さま始め、社外の方々に対する迅速で正確な情報の発信による、経営の透明性向上に努めています。

2. 各種施策の実施状況

(1)社外取締役、社外監査役の招聘

当社ではかねてから社外取締役、社外監査役を招聘し、経営監督機能の強化に努めています。現在、取締役30名中1名が社外取締役、また監査役4名中2名が社外監査役であります。なお、社外取締役及び各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(2)効率的な業務執行体制の確立

当社では経営効率の向上に鑑み、常務以上の役付取締役全てに代表権を付与し、権限委譲による機動的な経営を推進しております。また、重要な経営事項については常務会において審議することとし、参加者間の十分な議論を通じてより適切な経営判断及び業務の執行が可能となる体制としております。

(3)コンプライアンスの強化・充実

当社は平成13年5月に社内にコンプライアンス委員会を設置し、適法・適正な企業活動を推進しています。また、法令を遵守し、公正・誠実に業務を遂行するための具体的な行動指針として「三菱重工コンプライアンス指針」を制定し、これを全社員に配布してその携行を義務付けていはるほか、全社員を対象にした定期的なコンプライアンス推進研修の実施を通じ、意識の徹底を図っております。

(4)内部統制システムの整備状況

当社では監査役監査に加え、各部門による定常的な自主監査や特定のテーマに応じた特別監査の実施等、内部監査も強化して、内部統制の充実を図っております。

(5)リスク管理体制の整備状況

当社ではリスク情報をトップへ迅速に伝達するため、電子メールを利用した「危機管理情報システム」を構築しております。また総務担当常務を全社危機管理責任者とし、各部門に危機管理責任者を配置するとともに、緊急事態発生時には対策本部を設置することとするなど、リスク管理体制を整備しております。

当社ではこうした取り組みにより、今後も安全で優れた製品やサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、また、環境保全に努め、良識ある企業活動に徹することを経営理念として全社的な活動を推進してまいります。

●経営成績及び財政状態

経営成績

[当年度決算の概要]

当年度における我が国経済は、公共投資が引き続き減少傾向にあるものの、順調な景気回復を続ける米国や高成長を維持する中国向けを中心に輸出が堅調な伸びを続けるとともに、企業収益の改善に伴い設備投資も増加に転じるなど、緩やかながらも着実な回復基調にありました。

このような状況の下、当グループの受注は、電力会社の設備投資や公共工事の減少等による国内での落ち込みを、新造船や大型火力発電プラント等を中心とした海外向け案件の大幅な伸長で補い、全体では、前年度を約7%上回る2兆6,628億円となりました。部門別には、航空・宇宙部門は減少しましたが、船舶・海洋部門、原動機部門、機械・鉄構部門及び中量産品部門が前年度に比べ増加しております。

一方、売上高は、機械・鉄構部門及び中量産品部門は増加しましたが、航空・宇宙部門及び原動機部門で大型案件が減少したほか、船舶・海洋部門も減少したため、前年度を約8%下回る2兆3,734億円となりました。

損益面では、販売費・一般管理費等の費用削減は進みましたが、当年度の売上高が前年度に比べ大幅に減少したうえ、日米の為替レートが円高で推移した結果、営業利益は前年度を486億円下回る666億円となり、経常利益も前年度を484億円下回る297億円となりました。また、事業改善・再構築に係る特別対策費などの事業体质強化のための費用等を特別損失として212億円計上しましたが、固定資産売却益及び退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額による特別利益を415億円計上したことにより、税引前当年度純利益は501億円、当年度純利益は217億円となりました。

当年度における具体的成果としては、次のものが挙げられます。

まず、船舶・海洋部門では、大型コンテナ船や大型LPG船等の大規模商談を成約いたしました。次に、原動機部門では、台湾、タイをはじめとして大型火力発電プラントを相次いで成約することができました。機械・鉄構部門では、これまで実用化技術の確立に努めてきました高濃度PCB(ポリ塩化ビフェニール)廃棄物処理施設を国内で受注いたしました。航空・宇宙部門では、ボーイング社(米国)の新型民間輸送機B7E7の複合材主翼の製造分担に向けて、研究開発を開始いたしました。また、中量産品部門では、日米欧の環境基準をいち早くクリアしたエンジンを搭載した次世代フォークリフト「グリンディア」、世界最高水準のエネルギー消費効率を持つ最新鋭のインバータ駆動ターボ冷凍機「NART-Iシリーズ」、従来機に比べ1.5倍の最大射出速度を達成したハイパワーの中型電動射出成形機「ME IIシリーズ」、世界最高速の処理能力を実現した新型製函機「Mitsubishi EVOL」等を市場に投入し、それぞれ順調に受注を伸ばしました。

一方、生産体制については、工作機械事業部の本工場(滋賀県栗東市)と広島工場の2工場による生産を本工場に一元化し、効率的な生産体制による更なる競争力強化に努めました。さらに、海外事業については、メキシコに現地法人を設立し、中米地域での営業力を強化するとともに、中国では、ターボチャージャ(過給機)及びカーエアコンの生産・販売のための合弁会社を設立し、中国市場での需要増加に対応いたしました。

なお、平成14年10月に発生した客船火災事故後の対応につきましては、新たな引渡期日に向けて全力を挙げて二船の同時並行建造に取り組んだ結果、予定どおり本年2月に第一船を完工させ、顧客の信頼を回復することができました。

以上のように、当年度におきましても主力事業の受注拡大と積極的な研究開発投資・設備投資による新製品の市場投入等に着実に取り組んでまいりました。

今後の我が国経済は、米国及び中国を中心とした海外景気の順調な回復を背景に、当面、輸出及び設備投資が堅調に推移すると予想されますが、公共投資の減少傾向が続くとともに、為替変動や大統領選挙後の米国財政政策の動向が輸出に与える影響も懸念され、現在の景気回復基調がどこまで持続するかは、なお予断を許さない状況にあります。

こうした中で、当グループは、卓越した技術でお客様の信頼に応え、世界中の人々の安全で豊かな生活に貢献し発展し続ける「世界の三菱重工グループ」を目指し、「事業規模回復による収益力向上」を最大の課題として、昨年12月に策定した2004年事業計画(中期経営計画)を強力に推進してまいります。

[平成16年度の業績見通し]

平成16年度の業績は、売上2兆6,000億円、営業利益550億円、経常利益370億円、当年度利益220億円の見通しであります。(円の対ドル為替レートの前提是、1ドル105円)

(詳細は - 連16 - ページを参照下さい。)

※上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

[平成15年度利益配当]

当年度の利益配当金につきましては、1株あたり3円で株主総会に提案させていただきたいと存じます。なお、中間配当を3円で実施させていただいておりますので、これにより、1株当たりの年間の配当金は前年度と同額の6円となります。

財政状態

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、当年2月に引渡しが完了したP&Oプリンセスクラーズ社向大型客船の入金をはじめとした、売掛金・前受金入金の増加等により、前年度比841億円増加の1,342億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前年度比107億円減少の953億円となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは388億円のプラスとなりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャルペーパーの減少等により前年度比1,037億円減少の444億円のマイナスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から56億円減少し、1,847億円となりました。

また、有利子負債は1兆1,012億円となり、前年度末から216億円減少しました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
株主資本比率(%)	26.9%	30.2%	32.8%	34.7%	35.6%
時価ベースの 株主資本比率(%)	23.5%	36.7%	37.2%	26.1%	30.6%
債務償還年数(年)	6.3年	4.3年	10.6年	22.4年	8.2年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	4.5	9.0	3.7	2.2	8.0

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用してあります。有利子負債残高は貸借対照表に

計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

連結損益計算書

(単位 百万円)

	15年度 (15/4~16/3)	14年度 (14/4~15/3)	対前年度増減 (△印は減少)
売 上 高	2,373,440	2,593,894	△ 220,453 △8.5%
売 上 原 価	2,041,244	2,203,902	△ 162,657 △7.4%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	265,565	274,683	△ 9,117 △3.3%
営 業 利 益	(2.8%) 66,630	(4.4%) 115,308	△ 48,677 △42.2%
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,461	13,443	△ 2,981
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	6,103	5,195	908
そ の 他 収 益	5,758	5,999	△ 240
合 計	22,324	24,638	△ 2,314
営 業 外 費 用			
支 払 利 差 損	16,793	21,836	△ 5,042
為 替 差 損	17,626	23,094	△ 5,467
固 定 資 産 廃 却 損	7,054	-	7,054
そ の 他 費 用	17,706	16,822	884
合 計	59,182	61,753	△ 2,571
営 業 外 損 益 (△は損失)	△ 36,857	△ 37,114	257
経 常 利 益	(1.3%) 29,772	(3.0%) 78,193	△ 48,420 △61.9%
特 別 利 益			
退 職 年 金 給 付 利 率 等 改 定 に 伴 う 過 去 勤 務 債 務 費 用 処 理 額	35,845	-	35,845
固 定 資 産 売 却 益	5,733	-	5,733
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	14,790	△ 14,790
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	5,447	△ 5,447
特 別 損 失			
事 業 改 善・再 構 築 に 係 る 特 別 対 策 費	20,208	-	20,208
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	1,018	19,273	△ 18,255
客 船 火 災 関 連 損 失	-	12,996	△ 12,996
税 引 前 当 年 度 純 利 益	(2.1%) 50,123	(2.6%) 66,161	△ 16,037 △24.2%
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税(減 算)	6,763	10,250	△ 3,486
法 人 税 等 調 整 額(減 算)	20,946	21,445	△ 498
少 数 株 主 利 益(減 算)	626	135	491
当 年 度 純 利 益	(0.9%) 21,787	(1.3%) 34,330	△ 12,543 △36.5%

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	15年度 (15/4~16/3)	14年度 (14/4~15/3)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	203,853	203,853
資本剰余金増加高 自 己 株 式 处 分 差 益	0	-
合 計		
資本剰余金当年度末残高	203,854	203,853
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	745,287	759,772
利 益 剰 余 金 增 加 高 当 年 度 純 利 益	21,787	34,330
新規連結・持分法適用に伴う増加額	1,156	518
合 計	22,943	34,849
利 益 剰 余 金 減 少 高 配 当 金	20,239	16,867
役 員 賞 与	120	120
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 額	-	32,346
合 計	20,359	49,334
利 益 剰 余 金 当 年 度 末 残 高	747,872	745,287

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	15年度末 (16.3.31)	14年度末 (15.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	科 目	15年度末 (16.3.31)	14年度末 (15.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 預 金	209,805	219,527	△9,722	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	630,970	607,686	23,283
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	995,306	1,054,416	△59,109	短 期 借 入 金	402,976	403,209	△233
有 価 証 券	1,759	1,111	647	コ マ シ ャ ル ペ ー パ ー	-	133,000	△133,000
た な 卸 資 産	975,976	918,889	57,087	1 年 内 に 償 返 す る 社 債	300	100,000	△99,700
繰 延 税 金 資 産	59,818	68,854	△9,035	受 注 工 事 損 失 引 当 金	649	5,844	△5,195
そ の 他 流 動 資 産	167,028	132,374	34,654	前 受 金	327,300	308,540	18,760
貸 倒 引 当 金	△6,708	△5,815	△892	そ の 他 流 動 負 債	157,270	163,233	△5,963
合 計	2,402,987	2,389,357	13,629	合 計	1,519,466	1,721,514	△202,048
固 定 資 産				固 定 負 債			
有 形 固 定 資 産	743,231	759,757	△16,525	社 債	246,906	175,995	70,911
無 形 固 定 資 産	33,728	32,981	747	長 期 借 入 金	451,086	310,718	140,367
投 資 そ の 他 の 資 産				退 職 給 付 引 当 金	114,609	152,096	△37,487
投 資 有 価 証 券	462,590	370,267	92,322	そ の 他 固 定 負 債	44,575	22,785	21,789
繰 延 税 金 資 産	22,797	50,482	△27,685	合 計	857,177	661,595	195,581
そ の 他 資 産	112,016	131,291	△19,274	負 債 合 計	2,376,643	2,383,110	△6,466
貸 倒 引 当 金	△61,992	△67,271	5,279	(少 数 株 主 持 分)			
計	535,411	484,769	50,641	少 数 株 主 持 分	14,216	12,787	1,429
合 計	1,312,371	1,277,507	34,863	(資 本 の 部)			
				資 本 金	265,608	265,608	0
				資 本 剰 余 金	203,854	203,853	0
				利 益 剰 余 金	747,872	745,287	2,584
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	114,245	59,984	54,261
				為 替 換 算 調 整 勘 定	△5,722	△3,621	△2,101
				自 己 株 式	△1,360	△145	△1,215
				資 本 合 計	1,324,497	1,270,968	53,529
資 产 合 計	3,715,358	3,666,865	48,492	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	3,715,358	3,666,865	48,492

有 形 固 定 資 産
減 価 損 却 累 計 額

1,450,164

1,438,345

11,818

有 利 子 負 債 残 高

1,101,268

1,122,922

△21,653

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	15年度 (15/4~16/3)	14年度 (14/4~15/3)	対前年度 増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当年度利益	50,123	66,161	△ 16,037
減価償却費	99,816	97,015	2,800
退職給付引当金の減少額	△ 1,683	△ 47,258	45,574
持分法による投資損益	△ 6,103	△ 5,195	△ 908
受取利息及び受取配当金	△ 10,461	△ 13,443	2,981
支払利息	16,793	21,836	△ 5,042
退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額	△ 35,845	-	△ 35,845
事業改善・再構築に係る特別対策費	20,208	-	20,208
退職給付信託設定益	-	△ 14,790	14,790
客船火災関連損失	-	12,996	△ 12,996
売上債権の増減額 (増加:△)	57,199	33,020	24,179
たな卸資産及び前渡金の増減額 (増加:△)	△ 64,495	138,889	△ 203,384
その他資産の増減額 (増加:△)	△ 6,454	△ 1,569	△ 4,885
仕入債務の増減額 (減少:△)	19,871	△ 65,390	85,262
前受金の増減額 (減少:△)	18,010	△ 82,029	100,040
その他負債の増減額 (減少:△)	△ 6,351	△ 76,044	69,692
その他	△ 5,962	11,847	△ 17,810
小計	144,666	76,046	68,619
利息及び配当金の受取額	11,591	15,390	△ 3,798
利息の支払額	△ 16,765	△ 22,514	5,748
法人税等の支払額	△ 5,252	△ 18,827	13,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,240	50,094	84,145
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の純減少額	4,020	3,843	176
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 114,061	△ 122,392	8,330
有形及び無形固定資産の処分による収入	9,080	1,795	7,285
投資有価証券の取得による支出	△ 2,586	△ 10,591	8,005
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,414	16,474	△ 11,059
貸付けによる支出	△ 2,637	△ 4,208	1,571
貸付金の回収による収入	7,821	10,413	△ 2,591
その他	△ 2,432	△ 1,483	△ 948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,379	△ 106,150	10,770
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額 (減少:△)	△ 175,964	136,679	△ 312,644
長期借入れによる収入	251,541	120,600	130,940
長期借入金の返済による支出	△ 69,534	△ 140,124	70,589
社債の発行による収入	72,000	50,000	22,000
社債の償還による支出	△ 100,150	△ 90,000	△ 10,150
配当金の支払額	△ 20,161	△ 16,804	△ 3,356
少数株主への配当金の支払額	△ 372	△ 530	157
その他	△ 1,759	△ 519	△ 1,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,402	59,301	△ 103,704
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,190	△ 3,469	279
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△ 8,731	△ 223	△ 8,508
VI 現金及び現金同等物の期首残高	190,455	189,717	738
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,042	961	2,080
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	184,766	190,455	△ 5,689

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

		15年度 (15/4~16/3)	14年度 (14/4~15/3)	対前年度増減 (△印は減少)
船舶 ・ 海 洋	売 上 高	外部顧客に対する売上高	199,910	265,738
		セグメント間の内部売上高又は振替高	185	134
		計	200,095	265,873
	営業利益(△は営業損失)	△ 14,985	11,118	△ 26,103
原動機	売 上 高	外部顧客に対する売上高	536,764	634,395
		セグメント間の内部売上高又は振替高	13,130	11,822
		計	549,895	646,218
	営業利益(△は営業損失)	23,475	51,994	△ 28,518
機械 ・ 鉄構	売 上 高	外部顧客に対する売上高	458,919	409,079
		セグメント間の内部売上高又は振替高	12,585	9,705
		計	471,505	418,784
	営業利益(△は営業損失)	9,668	10,037	△ 368
航空 ・ 宇宙	売 上 高	外部顧客に対する売上高	391,184	506,107
		セグメント間の内部売上高又は振替高	1,058	653
		計	392,242	506,761
	営業利益(△は営業損失)	29,585	40,995	△ 11,410
中量 産品	売 上 高	外部顧客に対する売上高	674,797	664,276
		セグメント間の内部売上高又は振替高	12,829	19,570
		計	687,626	683,846
	営業利益(△は営業損失)	9,849	△ 3,470	13,320
その他	売 上 高	外部顧客に対する売上高	111,864	114,297
		セグメント間の内部売上高又は振替高	4,027	3,319
		計	115,891	117,617
	営業利益(△は営業損失)	9,036	4,634	4,402
消去 又 は 共通	売 上 高	外部顧客に対する売上高	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 43,816	△ 45,206
		計	△ 43,816	△ 45,206
	営業利益(△は営業損失)	-	-	-
連結 合計	売 上 高	外部顧客に対する売上高	2,373,440	2,593,894
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-
		計	2,373,440	2,593,894
	営業利益(△は営業損失)	66,630	115,308	△ 48,677

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

		15年度 (15/4~16/3)	14年度 (14/4~15/3)	対前年度増減 (△印は減少)
日本	売上高	外部顧客に対する売上高	2,100,667	2,320,933
		セグメント間の内部売上高又は振替高	120,641	126,394
		計	2,221,309	2,447,328
		営業利益(△は営業損失)	61,691	115,336
北米	売上高	外部顧客に対する売上高	161,816	175,949
		セグメント間の内部売上高又は振替高	7,078	5,458
		計	168,895	181,407
		営業利益(△は営業損失)	1,465	△ 3,825
アジアア	売上高	外部顧客に対する売上高	36,397	30,125
		セグメント間の内部売上高又は振替高	13,976	14,364
		計	50,374	44,490
		営業利益(△は営業損失)	1,427	1,146
西欧	売上高	外部顧客に対する売上高	68,510	58,589
		セグメント間の内部売上高又は振替高	3,859	3,172
		計	72,369	61,761
		営業利益(△は営業損失)	1,297	881
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	6,048	8,295
		セグメント間の内部売上高又は振替高	158	120
		計	6,207	8,415
		営業利益(△は営業損失)	748	1,769
消去又は	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 145,715	△ 149,509
		計	△ 145,715	△ 149,509
		営業利益(△は営業損失)	-	-
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	2,373,440	2,593,894
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-
		計	2,373,440	2,593,894
		営業利益(△は営業損失)	66,630	115,308

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

		15年度 (15/4~16/3)	14年度 (14/4~15/3)	対前年度増減 (△印は減少)
海外売上高	北米	262,145 (11.1%)	271,239 (10.5%)	△ 9,093
	中南米	95,159 (4.0%)	68,400 (2.6%)	26,759
	ロシア・東欧等	17,153 (0.7%)	17,541 (0.7%)	△ 388
	アジアニア	324,696 (13.7%)	212,793 (8.2%)	111,903
	大洋州	6,456 (0.3%)	7,646 (0.3%)	△ 1,190
	中近東	40,812 (1.7%)	55,574 (2.1%)	△ 14,762
	西欧	119,622 (5.0%)	193,008 (7.4%)	△ 73,386
	アフリカ	26,612 (1.1%)	11,673 (0.5%)	14,938
	合計	892,658 (37.6%)	837,878 (32.3%)	54,779
連結売上高		2,373,440 (100.0%)	2,593,894 (100.0%)	△ 220,453

(%) は構成比を示す。

(4) 事業の種類別セグメント別受注高

(単位 億円)

	15年 度		14年 度		対前年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	
船舶・海洋	3,299	12.4%	2,570	10.4%	729
原動機	6,707	25.2%	6,083	24.5%	623
機械・鉄構	4,227	15.9%	3,885	15.7%	341
航空・宇宙	4,075	15.3%	4,412	17.8%	△336
中量產品	7,271	27.3%	6,773	27.3%	497
その他	1,046	3.9%	1,083	4.3%	△36
合 計	26,628	100.0%	24,809	100.0%	1,819

(5) 事業の種類別セグメント別売上高

(単位 億円)

	15年 度		14年 度		対前年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	
船舶・海洋	2,000	8.4%	2,658	10.2%	△657
原動機	5,498	23.2%	6,462	24.9%	△963
機械・鉄構	4,715	19.9%	4,187	16.1%	527
航空・宇宙	3,922	16.5%	5,067	19.5%	△1,145
中量產品	6,876	29.0%	6,838	26.4%	37
その他	720	3.0%	724	2.9%	△3
合 計	23,734	100.0%	25,938	100.0%	△2,204

(6) 事業の種類別セグメント別契約残高

(単位 億円)

	15年 度		14年 度		対前年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	
船舶・海洋	5,159	15.2%	4,102	12.3%	1,057
原動機	13,020	38.4%	12,750	38.3%	269
機械・鉄構	7,165	21.1%	7,665	23.0%	△500
航空・宇宙	7,173	21.2%	7,135	21.4%	37
中量產品	1,201	3.5%	1,494	4.5%	△292
その他	169	0.6%	134	0.5%	35
合 計	33,889	100.0%	33,281	100.0%	608

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	136 社 (前年度130 社)
次の9社を連結の範囲に含めた。	
① あまがさき健康の森(株)	⑥ MHI-Duro Felguera,S.A.
② MHIパーソナルスタッフ(株)	⑦ 三菱重工汽車空調系統(上海)有限公司
③ 三菱日立製鉄機械(株)	⑧ MHI-IDKU, LLC
④ 神戸菱興サービス(株)	⑨ Southern California Material Handling Inc.
⑤ ダイヤモンドトラベル(株)	
次の2社を清算結了により連結から除外した。	
① MHI Corrugating Machinery Company	② Pacific Engine Development & Consulting, Inc.
次の1社を吸収合併により連結から除外した。	
① (株)清芳社 (田町産業(株)に吸収合併し、(株)ダイヤビルサービスに社名変更)	

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数	32 社 (前年度 34 社)
(2) 持分法適用の関連会社数	22 社 (前年度 20 社)
(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数	
(イ) 非連結子会社数	24 社 (前年度 24 社)
(ロ) 関連会社数	49 社 (前年度 53 社)

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価の方法は、その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
- (2) たな卸資産の評価の方法は、半成工事は主として原価法(個別法)、製品は主として原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は主として原価法(移動平均法)によっている。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法によっている。
- (4) 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
- なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち当連結会計年度末における半成工事残高が当連結会計年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
- (6) 退職給付引当金は、使用者の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
- なお、当社は当連結会計年度に退職年金制度の改定(給付利率の引き下げ等)を行った。これに伴う退職給付債務の減少額35,845 百万円は当年度に一括費用処理し、退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額として特別利益に計上している。
- (7) 売上高は原則として引渡しを完了した連結会計年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙セグメントは50億円以上、平成12年度以前着工のものは150億円以上)の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

- 事業改善・再構築に係る特別対策費の主な内容は、中量産品事業に係る固定資産処分損、たな卸資産処分損及び製品補修関連費用等である。
- 平成14年度に当社の従業員に対する賞与について、支給対象期間に係る規定の改定が行われたことにより、連結子会社(国内)も当連結会計年度に同様の改定を行っており、改定を行った連結子会社(国内)は、当連結会計年度末に未払計上すべき費用がない。なお、従来の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益は13,538 百万円多く計上されている。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社192社及び関連会社71社(平成16年3月31日現在)により構成)は、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6部門に關係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び主要な連結子会社の位置付け等は次のとおりで、セグメント情報の区分と同一である。

(1) 船 舶 ・ 海 洋

- [主 要 製 品] 油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
- [主な連結子会社] 関門ドックサービス(株)、長菱船舶工事(株)、エム エイチ アイ マリンエンジニアリング(株)、エムエイチアイマリテック(株)

(2) 原 動 機

- [主 要 製 品] ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、舶用機械
- [主な連結子会社] ダイヤ精密鋳造(株)、エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス(株)、原子力サービスエンジニアリング(株)、三菱重工ガスタービンサービス(株)、長菱設計(株)、西菱エンジニアリング(株)、MITSUBISHI POWER SYSTEMS, INC. (米国)

(3) 機 械 ・ 鉄 構

- [主 要 製 品] 廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、化学機械、海水淡水化装置、製鉄・風水力・包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
- [主な連結子会社] 三菱重工工事(株)、三菱重工パーキング建設(株)、三菱重工環境エンジニアリング(株)、菱日エンジニアリング(株)、三菱日立製鉄機械(株)

(4) 航 空 ・ 宇 宙

- [主 要 製 品] 戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
- [主な連結子会社] (株)エム エイチ アイ エアロスペース・プロダクションテクノロジー、(株)エムエイチアイ・エアロエンジン・サービス、(株)エムエイチアイロジテック、エム エイチ アイ エアロスペース システムズ(株)、中菱エンジニアリング(株)

(5) 中 量 产 品

- [主 要 製 品] フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、産業用ロボット、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
- [主な連結子会社] 三菱重工東日本販売(株)等国内販売・サービス会社9社、エム・エイチ・アイさがみハイテック(株)、MITSUBISHI CATERPILLAR FORKLIFT AMERICA INC. (米国)、MHI EQUIPMENT EUROPE B.V. (オランダ)、三菱農機(株)、菱重特殊車両サービス(株)、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES-MAHAJAK AIR CONDITIONERS CO.,LTD. (タイ)、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES CLIMATE CONTROL, INC. (米国)、(株)アール・エス・イー、MHI INJECTION MOLDING MACHINERY, INC. (米国)、MLP U.S.A., INC. (米国)、三原菱重エンジニアリング(株)、エム・エイチ・アイ 工作機械エンジニアリング(株)

(6) そ の 他

- [主な連結子会社] (株)田町ビル、関東菱重興産(株)等の菱重興産7社(不動産の売買・賃貸)、(株)リヨーイン(印刷、総合情報サービス)、エム・エイチ・アイ ファイナンス(株)、千代田リース(株)(総合リース)

なお、主な関連会社としては、新キャタピラー三菱(株)、(株)東洋製作所がある。

平成16年度見通し

セグメント別受注高

(単位 億円)

	連 結	単 独	
船舶・海洋	2,450	2,450	
原動機	6,750	6,300	
機械・鉄構	5,100	4,300	
航空・宇宙	4,100	4,100	
中量産品	7,500	4,850	
その他の	1,100	-	
合 計	27,000	22,000	

(ご参考)

当社単独	
輸出受注高	1,600
	3,100
	1,800
	1,000
	2,200
	-
	9,700

セグメント別売上高

(単位 億円)

	連 結	単 独	
船舶・海洋	2,650	2,600	
原動機	6,250	5,900	
機械・鉄構	5,200	4,400	
航空・宇宙	3,800	3,800	
中量産品	7,400	4,800	
その他の	700	-	
合 計	26,000	21,500	

(ご参考)

当社単独	
輸出売上高	1,500
	2,700
	2,000
	800
	2,000
	-
	9,000

設備投資額

(単位 億円)

	連 結	単 独	
設備投資額(注)	1,150	750	

(注)設備投資額は固定資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。

業績見通し

(単位 億円)

	連 結	単 独	
売 上 高	26,000	21,500	
営 業 利 益	550	360	
経 常 利 益	370	200	
税 引 前 利 益	370	200	
税 引 後 利 益	220	100	

1株当たりの配当金	中間0円、期末4円、合計年間4円
-----------	------------------

(注)・為替相場は1米ドル=105円との前提。

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、-連6- ページを参照して下さい。